財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

Hem21 NEWS

VOL.12 平成20年(2008)11月

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。

CONTENTS

1〜2 ▶ 兵庫自治学会研究発表大会を開催
3〜4 ▶ 安全安心なまちづくり政策の課題
HAT神戸掲示板
5〜7 ▶ 人と防災未来センターニュース MiRAi
8 ▶ 情報ひろば

兵庫自治学会研究発表大会を開催

地域の革新における地方自治体の役割とは

9月23日、「地域間格差に挑む〜地域の仕組みを革新する〜」をテーマとして、兵庫自治学会研究発表大会を兵庫県立大学神戸学園都市キャンパスで開催しました。午前は講演会、午後からは5つの分科会に分かれ会員等による研究発表があり、約300名が参加。地域間格差に挑み、地域のダイナミズムを再生させるため、地域の仕組みをどのように革新していけばいいのか、地方自治体がどのような役割を果たしていくべきなのかについて、議論を深め、考えました。

▲ 藻谷浩介氏の講演会

開催概要

開会にあたり、塚本隆文兵庫県政策担当部長から来賓挨拶があり、自治体職員が公務に従事しつつも熱心な研究・交流活動を行っていることに対し激励されるとともに、昨今の行財政構造改革が進む中においては、一層の政策形成能力の向上が求められており、そうした中で兵庫自治学会の活動へ更なる期待の言葉を述べられました。

全体会（講演会）

午前中の全体会では、「実測！兵庫の地域力 〜人口成熟社会の実相と新たな戦略〜」というテーマで日本政策投資銀行地域振興部参事役 藻谷浩介氏の講演がありました。高齢化の実態、構造的な現役世代人口減少の帰結、経済論者が見落としがちな現実などについて、数多くのデータに基づいて的確に分析し、それらを踏まえた上での地域活性化のポイントをわかりやすく説明。その内容は聴衆の興味をひきつけ、予定時間をオーバーするほどの盛況でした。

兵庫自治学会とは

兵庫県および県内の市町が主体的に取り組むべき行政課題について、その政策形成活動を活性化することによって、県政や市町行政の振興と地方自治の発展に寄与することを目的に設立しました。会員は県・市町職員を中心に構成しています。

毎年9月ごろ、研究発表大会を開催。会員が平素より取り組んでいる研究活動の成果を、一般参加者も含めた大勢の皆さんの前で発表し、意見交換を行うことで、さらなる政策形成能力の向上およびネットワークの拡大を目指します。

分科会

午後からは5つの分科会に分かれ、28人の会員等（グループ含む）が日頃の研究成果を発表し、活発な議論を交わしました。学識者、県の幹部がコーディネーター等を務め、適切なコメント、アドバイスを行いつつ、発表者・参加者の主体的な政策形成活動を支援しました。分科会終了後は、交流会も開催され、参加者間での交流を深めました。

分科会の様子

第1分科会●地域振興・地域の仕組みづくりを目指して

コーディネーター等　貴多野 乃武次（元 阪南大学国際コミュニケーション学部教授）
横山 佐和子（兵庫県企画県民部県民文化局地域協働課長）

第2分科会●環境優先社会の実現に向けて

コーディネーター等　中野 加都子（神戸山手大学現代社会学部教授）
京　雅幸（兵庫県農政環境部環境創造局長）
大久保 博章（兵庫県産業労働部産業政策局工業振興課長）

第3分科会●少子高齢化を見据えた社会基盤整備

コーディネーター等　角野 幸博（関西学院大学総合政策学部教授）
本井 敏雄（兵庫県県土整備部まちづくり局長）
鬼本 英太郎（兵庫県企画県民部県民文化局県民生活課長）

第4分科会●健康・安全・安心な暮らしに向けて

コーディネーター等　浅野　仁（関西福祉科学大学社会福祉学部教授）
高岡 道雄（兵庫県健康福祉部健康局長）
上り口 豊（兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長）

第5分科会●行政諸課題への対応

コーディネーター等　荒木 一聡（兵庫県企画県民部企画財政局長）
田中 良斉（兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課長）

デモンストレーションコーナー

試験研究機関等の研究成果およびテーマに関連した各機関等の活動成果について、参加者に広くその取り組みを紹介しました。

＜出展機関＞

午　前●兵庫県立大学、兵庫県立健康環境科学研究センター、
兵庫県立工業技術センター、兵庫県立農林水産技術総合センター、
兵庫県立人と自然の博物館、
兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所、㈶ひょうご震災記念21世紀研究機構

午　後●小規模集落元気作戦（県・ビジョン担当課）、
地域SNSによるコミュニティ活性化（地域SNS活用モデル事業）、
東播磨生活創造センター「かこむ」、
㈳兵庫みどり公社 兵庫楽農生活センター

デモンストレーションの様子

安全安心なまちづくり政策の課題

―災害時要援護者支援対策を考える―

石田　祐

研究調査本部・安全安心なまちづくり政策研究群では11の研究プロジェクトに取り組んでおり、その1つに、「自然災害を始め、社会の様々な不安に対する安全・安心の仕組みづくり方策」（通称、仕組み研）がある。議論は「安全・安心な社会とは一体何か」という根源的な問題から始まる。そこから災害時要援護者支援対策の課題を考えたい。

安全安心社会のビジョンづくりに取り組む「仕組み研」

安全安心なまちづくり政策研究群の「仕組み研」の背景には、マスメディアやご近所づきあいなどを通して連日のように掻き立てられる不安が自然災害だけに留まらず、犯罪、疫病、事故、そして食品問題など幅広くなっていることがある。この研究会では先鋭の研究者が、防災・経済・政治・法・社会生活など多面的に議論を行っている。

根源的問題として最初に提起されるのは、「安全・安心な社会とは一体どのような状態か」ということである。危険やリスクがまったくない状態という表現にはきっと多くの人が賛同するが、そのような状態の達成は可能だろうか。達成しようとすれば一体どれくらいの費用がかかるだろうか。金銭に加え、自由の制限など機会費用まで考慮するとその大きさは測り知れない。

たとえば、テロを起こしそうだと思われる人の行動を監視したり盗聴することの憲法的な妥当性が各国で議論されている。大沢・小山編（2006）によると、その人の生活形成の核心領域（いわゆる人権として絶対的に保護される場面）に侵入するのであれば、その先の盗聴活動は排除されなければならないとされる。話はずっと専門的なものであるので、ご関心のある方は本文を参照されたいが、社会的被害の想定と個人の基本的権利の確保は価値の秤にかけられ検討される。

安全安心なまちづくり政策で検討する価値は犯罪被害と人権だけではない。個人の喜びや楽しみも安全・安心との天秤にかけられる。2007年の子供の日にエキスポランドでジェットコースターの事故が発生し、残念なことに死傷者が出た。定期点検という人為的問題が原因とされたが、いずれにしても「100%の安全」は何においても保証されえない。唯一の方法は、乗り物を廃止してしまうことである。つまり、安全・安心の確保には、人権や楽しみあるいは自由など、他の諸価値とのトレードオフの問題を検討しなければならない（安全安心社会研究所 2008）。

県内各地で取り組む災害時要援護者支援対策

本研究課題の1つである災害時要援護者支援対策を取り上げてその問題を考えてみたい。災害時要援護者支援対策は、内閣府や兵庫県のガイドラインを参考に取り組みが進められており、兵庫県内ではほぼすべての自治体の地域防災計画にその明記がなされている。ただし、実効性を考えるとまだ多くの準備が残されている。災害発生直後には家族や近隣住民による助け合いしか手法がない一方、災害対応の準備段階において、支援できなかった際に責任問題となることを忌諱する意見が住民から聞かれ、行政内部では個人情報保護問題に関する議論となり、取り組みが停滞することもある。

体制づくりの具体的手法としては、機関共有方式・手上げ方式・同意方式という3つの方式があり、それらを組み合わせる形で進められる。現状では、被災経験のある市町や個別対応が行いやすい人口規模の小さな市町で比較的早くに体制づくりができている。手上げ方式では、手を上げた人（同意する人）から対応していけるので、避難支援プランの個別計画（要援護者一人ひとりについての避難計画）の策定が素早くなされる。同意方式は要援護者全員に対応する最終的な体制づくりには欠かせない。

人口の多い自治体でたとえば65歳以上の独居世帯といったような客観的判定基準によって要援護者を数えれば、数万人が対象となりうる。支援者を近隣住民から選ぶとなると、通常1対1では対応できないので、1人の要援護者に対して数人を挙げる。単純計算で10万人ほどが必要であり、全員の理解と了解を得るには膨大な費用を要する。さらに、人口規模の大きな地域では人の移動が多いため、大都市で継続的に体制を整えるにはたくさんの工夫が必要である。

人口が少なく流動性の低い地域であれば憂いなしの備えが作れるかというと必ずしもそうではない。ガイドラインどおりの体制づくりが目標の体制であるとすれば、兵庫県では西脇市や豊岡市でほぼ完成した体制がつくられている。共通して着手していないのは個別計画の策定であるが、不要という声も聞かれる。どちらの地域でも近所の人が要援護者が家の中のどこで寝ているかまで把握していたり、要援護者がこれ以上根掘り葉掘り知られてもという心理的な抵抗もある様子である。もっともこの場合、災害時には共助の活動が機能することが推察される。

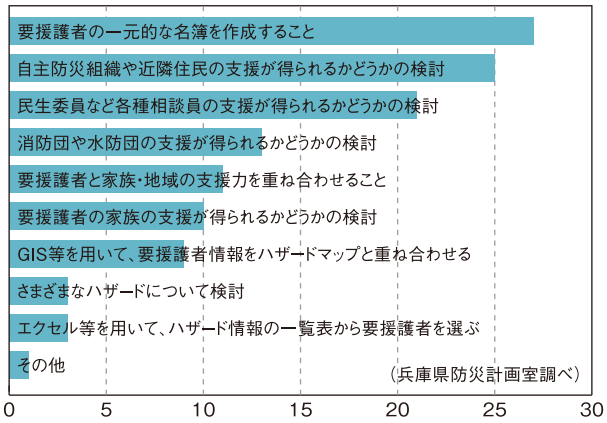
地域特性に応じた支援対策を

つまり、それぞれの地域特性に応じた対処を考えればよい。人口規模や地理的条件、人間関係や社会的組織の充実度などによって何から取り組むかを考えるべきであろう。たとえば、都市部で特に問題になるのは誰を優先的に支援するかである。年齢や要介護度などの情報は行政が保持しており、それによって要援護者を特定することができる。ところが、重度の要介護者であれば誰かが連れ添っていることが多く、災害発生直後の援護は確保されている。「避難所に連れて行くことができる体制づくり」の実効面を検討するならば、同居家

族の構成や近所づきあいの状態、自治会や町内会の活発さなどが重要な指標となり、いずれも欠如している人が優先的な要援護者であると言える。

同居家族の構成による優先度づけは行政情報で概ね実行できるが、最近の体調や近所づきあいの様子などは行政のデータベースには含まれておらず、優先度づけはできない。民生委員や自治会・町内会、あるいは自主防災組織などと円滑な連携を取ることができれば、具体的な情報の入手によって検討の可能性が芽生える。さらに、性質の異なる情報でもGISなどの地図をもとにした情報処理を行うと、さまざまなハザードへの対応が検討しやすい（参考:図1）。

図1　要援護者リストを作成する際に考慮している（しようとしている）こと



共通理解を深めることが安全安心社会への第一歩

優先度を突き詰めて考えると、日頃移動に困っていない非要援護者であっても災害時に重大な被災をしてしまう可能性は当然あることから、なぜ要援護者だけ特別扱いされるのかという意見も出てしまう。政治哲学的に考えれば、Rawls（1971）のいう無知のベール（どんな個人に生まれるか分からない状態）のもとで目指す社会を議論すれば、最も不利な立場にある人に最大の処遇を行うという結論が導かれるマキシミン・ルール（Maximin rule）の応用であると答えることもできるが、仮想状態は設定できないためか、最も避難が難しい人から優先的に支援することに対して全員一致の賛成が得られないのが現状である。

したがって、まず必要となるのは安全安心社会のビジョンに対する社会的議論であり、そこから共通理解を得た上で、生きがいや喜びのある安全安心なまちづくりの実践に移すことが求められる。今後、本研究の議論を精査し、報告書等の形でより具体的な安全安心なまちづくりに関する問題提起を行うことができれば幸いである。

【参考文献】
安全安心社会研究所（2008）『自然災害を始め、社会の様々な不安に対する安全・安心の仕組みづくり方策中間報告書』財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
内閣府・災害時要援護者の避難支援における福祉と防災との連携に関する検討会（2007）『災害時要援護者対策の進め方について―避難支援ガイドラインのポイントと先進的取組事例』
大沢秀介・小山剛編（2006）『市民生活の自由と安全―各国のテロ対策法制』成文堂
Rawls,John（1971）A Theory of Justice, Belknap.

HAT神戸 掲示板

日本赤十字社兵庫県支部

海外たすけあいキャンペーンがはじまります

今年も、日本放送局（NHK）との共催で、12月1日から25日まで同キャンペーンを全国的に展開し、国際活動のための義援金を募集します。みなさまの温かいご協力をお願いいたします。

【募金活動の場所】
- 11月30日（日）JR三ノ宮駅
  ※劇団夢サーカス等による
  パフォーマンスなどのイベントも予定。
- 12月6日（土）JR姫路駅
- 12月13日（土）JR明石駅
- 12月20日（土）JR神戸駅　※すべて13:00～16:00に実施
- 問い合わせ：日本赤十字社兵庫県支部 振興課
  TEL：078-241-8921　URL http://www.kobe.jrc.or.jp/

国際連合地域開発センター（UNCRD）

「国際防災シンポジウム2009」世界の防災地域づくり―神戸からの支援―

「防災地域づくり」とは、災害に強い経済・社会の発展を地域レベルで目指すことです。阪神・淡路での地域開発における防災面からの教訓、また世界各地の防災地域づくりの事例をお伝えします。

- 日時：平成21年1月19日（月）13:00～17:00
- 開催場所：よみうり神戸ホール（神戸市中央区栄町通）
- 参加費：無料
- 申し込み・問い合わせ：
  国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所
  TEL：078-262-5560　Eメール rep@hyogo.uncrd.or.jp

OCHA神戸／ISDR兵庫

「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展

国連 人道問題調整事務所（OCHA）神戸、国連 国際防災戦略事務局（ISDR）兵庫は、大阪市内で開催される「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展し、それぞれの活動を紹介します。当日は国際協力を行っている各種団体が展示や販売を行うほか、シンポジウムやトークイベント、コンサートなども開催。ぜひ皆さんもお立ち寄りください。

- 開催日時：12月20日（土）～21日（日）
- 開催場所：大阪国際交流センター（大阪市天王寺区）
- 参加費：無料
- フェスティバルの詳細：TEL：06-6773-0256
  URL http://www.interpeople.or.jp/owf/index.php

兵庫県立美術館

日本ブラジル交流年 ブラジル×日本 旅が結ぶアート 兵庫県立美術館＋オスカー・ニーマイヤー美術館交流展

ブラジル人アーティストで都市をモチーフとして描くマゼ・メンデス、ブラジルのプリミティブなかたちを表現するジョゼ・アントニオ、ブラジルの自然の風景を描くフランシスコ・ファリアの3人の作品を紹介します。その他トークやライブ、ブラジルに関するイベントも開催します。また、6月に開催された「日本の美術 近代から現代へ-兵庫のコレクション-」展に出品された作品も新たな切り口で出展します。

- 会期：11月1日（土）～12月7日（日）
- 観覧料：一般1,000円（800）円、高大生700（500）円、小中生400（200）円　（ ）は前売りおよび20名以上の団体割引料金

◎休館日／月曜（祝日の場合は翌火曜）
◎開館時間／10:00～18:00（特別展開催中の金・土曜は20:00まで）
入場は閉館の30分前まで
TEL：078-262-0901　URL http://www.artm.pref.hyogo.jp/

卒業レポート

人と防災未来センターでの4年半を振り返って

神戸大学大学院工学研究科准教授
近藤民代（H16.4.1～H20.9.30／人と防災未来センターに在任）

実践的な災害対応モデルの構築・提案に従事

平成16年4月に専任研究員第2期生として着任し、4年半、人と防災未来センターで研究活動および研修事業に取り組みました。私自身は神戸大学工学部の建築・都市計画分野の出身です。大学1回生の時に兵庫県南部地震が発生したことから、住環境・住宅政策の研究に配属され、阪神・淡路大震災における災害復興公営住宅や復興まちづくりの調査研究にかかわることになりましたが、防災学を専門として教育を受けたわけでもなく、また学位論文も防災とは関係がないテーマでした。センターのミッションの一つである「若手防災専門家の育成」という名の通り、センター在任中はいろんな側面から鍛えられたと感じています。

当センターに着任する前に京都大学防災研究所で、米国の危機管理モデルを応用した我が国における効果的な災害対応モデルについての研究プロジェクトに参画し、それをセンターでも継続して行いました。効果的な災害対応モデルを提案するには、現場の課題やニーズを正確に捉えることが最も重要です。国内の地震災害や2005年に米国メキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナ災害における自治体の対応などに関するインタビュー調査などを行いました。

「実践的な研究」というキーワードは、人と防災未来センターで期待されている大きな責務です。学術的で緻密な検証を重ねて、理想的な災害対応モデルを構築することをゴールに設定した研究活動を進めると並行して、われわれは災害対策専門研修や自治体職員の方々との研究会の場を通じて、現在の自治体の災害対応の問題点を指摘し、それを解決する理想形を“提案”することが求められています。

私だけではなくセンターにこれまで在籍した研究員の災害対応の現地支援の活動を基礎にして、「目標管理型の災害対応」（内容については、DRI調査研究レポートなどをご参照ください）を提案しました。当初は自治体職員の方々の反応はいま一つだったのですが、最近ではこの災害対応モデルを現場で実践しようとされる自治体が徐々に増えてきており、手ごたえを感じていたところです。

ただ、災害対応モデルを開発するためには、課題の体系的な整理→課題を克服する理想的なモデルの提案→検証というステップが必要ですが、第2ステップまではある程度の成果が得られたものの、第3ステップの実証的な検証までには至りませんでした。現職の研究員の方々には、センターでの図上訓練コースなどの研修の場を存分に生かして、この部分について取り組んでもらえることを期待しています。

災害対応モデルの研究以外には、米国同時多発テロ（2001年）後の地域再生や現在進行形のニューオリンズにおける災害復興の研究に従事しました。2008年10月に着任した神戸大学大学院工学研究科では、住環境分野の研究・教育を担当します。被災者の視点に立脚した「地域生活空間の再生」という、災害時だけではなく平時でも共通するテーマで研究を行っていく予定です。

意見交換会での発表風景（兵庫県庁にて）

災害対策専門研修

人と防災未来センター
研究調査員紹介

今春4月に着任してから、はや半年以上が過ぎ、秋も11月となりました。センターでは、市民への防災情報伝達や防災教育、行政機関と報道機関との連携、地理情報や災害情報の共有システムなどを担当しています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

防災情報
― 目に見えないものを伝えることは ―

宇田川 真之

大学では、地学という学問を専攻していました。地学は理科の一分野ですが、ちょっと理科っぽくない（夢見がちな?）学問でした。私達は、見上げた空の向こうは、遥か銀河の彼方、何億光年先までも望遠鏡で眺めることができます。ところが、足元の地球の中となると、一所懸命に穴を掘っても、たった数キロ先までしか覗（のぞ）くことができません。地球は、こんなに身近にあるのに、その奥深くを見た者は誰一人いないのです。そこで地学者たちは、ある者は地震波という地下の音に耳をすまし、またある者は地底から届くガーネットなどの鉱石に瞳を凝らして、思いを馳せます。そうして、物理学や化学など様々な科学的な情報を持ち寄って、誰も決して見ることのできない地球の姿を、みんなで描く。地学とは、そんな学問でした。

防災情報というものも、どこか似ているように思います。例えば、やがて来る「東南海・南海地震」。将来におきる地震ですから、その名を耳にしたことはあっても、実体を見た者はいません。そこで私たちは、過去の東南海地震、南海地震の記録とともに、理学・工学的な分析や経済学・社会学な知見にもとづく被害想定の結果から、災害像を描き共有しています。

また、差し迫った危機、河川の洪水や火山の噴火などが近づいたとき、危険を知らせる防災情報が人々に伝えられます。しかし、その時はまだ、川面を眺めても水は溢れておらず、山頂を仰いでも噴煙は上がっていません。被害を防ぐには、目に見えないこうした危険を、様々な観測情報などにもとづき、事前にありありと伝えることが大事です。

けれども『大事なものは、目に見えない』。サン・テグジュペリの優しくも悲しい童話「星の王子様」のなかで、狐が言います。地球の奥底と同じように、やがて来る巨大地震も、眼前の洪水や噴火もはっきりとは目に見えません。防災のためには、その目に見えない大事なものを伝えなくてはいけないのに！しかも、日本人は言葉を用いたコミュニケーション下手と言われます…。でも本当でしょうか?

ちょうど今年は源氏物語千年紀。その頃の重要なコミュニケーション手段は和歌の贈答でした。古今和歌集の序には『やまと歌は、人の心を種として、よろづの言の葉とぞなれりける』とあります。和歌は、漢詩とは異なる、日本独特の気候や山河を描写する言葉で、人の心を表し伝えることができるとされています。

例えば、秋にはこんな歌があります。

しぐれつつ　もみづるよりも　言の葉の
心の秋に　あふぞわびしき

秋雨に紅葉のすすむなか、想い人から届いた和歌（言葉）に、その心離れを察し嘆いた歌です。木々の色づき、雨音や湿気などを織り込み、日本の秋の風情が描かれています。そんな物寂しい情景とあいまって、届いた言葉からにじみ出た、人の心の秋に気づいてしまった哀しみ。季節を背景として、目に見えぬ人の心が言葉に表れ、伝わっています。

この歌の作者は「詠み人知らず」です。時の流れの中に消えてゆき、姿の見えなくなった、私たちと同じ名も無い一人です。しかし、その愁いは、残した言葉を通して、遥かな時を越え、今の私たちにも確かに伝わってきます。そんな感応を覚えるとき、和歌の持つ力と、それをなし得たコミュニケーション文化を築きあげた当時の人々の尽力に驚かされます。

それから一千年。いま私たちの周りでは、携帯電話、PC、デジタルテレビ放送など新しいメディアが次々に生まれています。そして、これらに囲まれ、目や耳の不自由な人、外国の人など様々な人々と共に私たちは暮らしています。そうした21世紀の日本の自然・社会環境のなかで、科学技術や社会文化の力を紡ぎあわせ、防災にむけて、私たちはより良いコミュニケーションのあり方を考察・構築していく必要があります。人と防災未来センターの一員として、微力ですが、その一助となれるよう努めて参りたいと思います。ご指導・ご鞭撻の程、何卒よろしく御願い申し上げます。

新規企画展「水と防災」開催

人と防災未来センター 防災未来館2階 防災未来ギャラリーで開催中！

〈期間：9月9日（火）～平成21年1月18日（日）〉

地球環境問題、地球温暖化問題とも関連し、世界全体で「水」への注目度が高まっています。この企画展では「水」にちなんだ「自然災害」や「防災・減災」に関する資料、写真およびコラム等のパネル展示をはじめ、「水」に関するさまざまな現物展示を行っています。この機会に是非ご覧ください。

現物展示：非常用浄水器等

現物展示：仮設トイレ

「夏休み防災未来学校2008」終了報告

はばタン防災教室

人と防災未来センターでは、夏休み期間中（7月20日（日）～9月7日（日））、防災学習に関する多彩なプログラムを提供する「夏休み防災未来学校2008」を開催。各プログラムとも多くの皆さんの参加があり、盛況の内に終えることができました。今後も、小学生から大人まで防災について身近に考えることができるよう、さまざまなプログラムを実施していきます。

震災資料紹介 vol.4

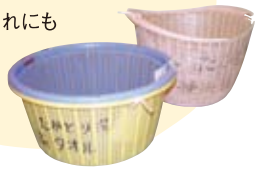
このコーナーでは、当センター所蔵の震災資料を紹介します

避難所で大活躍した扇風機と風呂の脱衣カゴ

鷹取中学校の仮設風呂／神生氏寄贈

今年の夏は記録的な猛暑でした。震災が起こったのは1995年（平成7年）1月17日の未明でしたが、暑い夏まで避難所生活を送っていた方も少なくありません。8月半ばまで一部の教室が避難所として使用されていた神戸市須磨区の市立鷹取中学校では、家庭用扇風機より少し大きめの扇風機が大活躍。その後、ふれあいセンター（応急仮設住宅の集会所）や、災害復興公営住宅の集会所でも人々に涼風を届け、今は資料として保管されています。

あわせて保存されているのは、自衛隊の仮設風呂で使われた脱衣かご。仮設風呂は一度に30人入浴できるとても大きなもので、一日交替で女風呂・男風呂として使用されました。写真手前のブルーシートは雨除けで、奥のテントが仮設風呂です。鷹取中学の仮設風呂では、風呂を撤収する5月20日までに通算5万人以上が使用。自衛隊としても最多の使用人数でした。それにもかかわらず、清掃・運営管理がボランティアによってしっかりとなされたため、衛生状態が保たれて好評だったそうです。



㈶ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約／TEL:078-262-5050
URL http://www.dri.ne.jp/

開館時間

9:30～17:30（入館は16:30まで）
＊7～9月は9:30～18:00（入館は17:00まで）
＊金・土曜は9:30～19:00（入館は18:00まで）

入館料金

＊団体は20名以上

区分		大人	高校・大学生	小・中学生
防災未来館	個人	500円	400円	250円
	団体	400円	320円	200円
ひと未来館	個人	500円	400円	250円
	団体	400円	320円	200円
両館とも	個人	800円	640円	400円
	団体	640円	510円	320円

兵庫県内の小・中学生はココロンカード提示で無料。障害をお持ちの方、兵庫県内在住の高齢者は上記の半額。

休館日

毎週月曜（月曜が祝日の場合は翌平日）
12月31日と1月1日
＊ゴールデンウィーク期間中（4月28日から5月5日まで）は無休

交通

鉄道
- 阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
- JR「灘」駅南口から徒歩12分
- 阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

バス
- 三宮駅前から約15分

車
- 阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
- 阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
- 阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場（普通車100台）
●バス待機所（予約制／無料）あり

情報ひろば

学術交流センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第5号発行のお知らせ

近年、食の安全性確保についての関心が高まっています。今回の特集では食品の製造過程やリスクマネジメントなどの現状と課題、展望を考えるとともに、生活習慣病と食との関わり方を明らかにし、健康阻害の予防面からも食の安全・安心を論じています。

巻頭言　企業家精神と企業倫理（川勝平太）

1 特集 食の安全安心

①食品産業を取り巻く環境変化と課題（西藤久三）
②食品不祥事はなぜなくならないか（日和佐信子）
③現在における「食品の安全・安心」を考える
　ーリスクコミュニケーションを実りあるものにするためにー（伊藤潤子）
④食の安全の中からー現代人の食生活と健康を考える（梶原苗美）

2 トピックス

①21世紀文明シンポジウム「環境問題と日本の今後の取組」（基調講演）
②第9回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「国際シンポジウム」（記念講演）
③中国・四川大地震現地調査報告
④岩手・宮城内陸地震現地調査報告

●発行：年2回（予定）　●購読料：800円（年間購読の場合送料無料）
●申し込み・問い合わせ先：㈶ひょうご震災記念21世紀研究機構学術交流センター
TEL：078-262-5713　FAX：078-262-5122

こころのケアシリーズ 5

家族関係

少しだけ、家族について考えてみませんか
—災害や事故・事件は家族に
さまざまな気持ちの変化をもたらします—

大きな出来事を乗り越えるために、家族は皆、精一杯のことをしてきたでしょう。
励まし合い、互いを助け、分かち合い…ひょっとすると普段よりも結束していたかもしれません。
でも、時が経つにつれて「何か違う」「どこかぎくしゃくとしている」などと感じることがあります。
それらは一体どこからおこるのでしょうか？

大切な家、家族の一員を失ってしまったら

悲しい気持ちを最初はみんなが同じように持っていたかもしれません。でも、たとえ家族でもそれぞれの感じ方は微妙に違うものなのです。そして日がたつにつれて相手の気持ちを無視したり、「いつまで悲しんでるんだ」「そろそろ忘れたらどうだ」と責めたりしがちになります。

生活がガラリと変わってしまったら

突然の別居や同居、住まいや経済状態などの変化によって、それぞれの役割や家族の関係は大きな影響を受けます。その結果、今まで見ることのなかった思いがけない姿に戸惑ったり、これまでは我慢できていたことが耐えられなく感じたり、些細なことで喧嘩ばかりしてしまうかもしれません。

立ち直りのペースは違うのです

大きな出来事を経験すると、誰もが大きなこころの傷を受けます。ただ、傷の深さや大きさは人それぞれ違うのです。同じ様な体験をした家族でも、少しずつ異なるものです。そして、立ち直る早さもそれぞれ違うので、その差を認めることが大切です。それには、お互いの気持ちを言葉にして確認してみることが結構役に立ちます。

家族だからできたこと

災害や事故・事件は誰にとってもつらい体験です。忘れようと思っても忘れられないのが当たり前です。でもそれを乗り越え、生活を立て直していく中で家族がやれたことがあるはずです。そのことに少しだけ目を向けてみましょう。

ためらわないで…

家族の問題は、こじれてしまうと解決の糸口が見つけにくいものです。そういう時には専門家に相談することをためらわないでください。

●相談曜日：火曜～土曜（年末年始および祝日を除く）
●相談時間：9:00～12:00　13:00～17:00
●相談方法：電話および面接
●相談・問い合わせ先：こころのケアセンター相談室 TEL：078-200-3010（代）
★面接相談は事前予約制です

Hem21 NEWS
vol.12
平成20年11月発行

(財)ひょうご震災記念
21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
（人と防災未来センター）
▼URL
http://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せ下さい

MEDIA MIX
コミュニケーションを大切にする総合印刷会社
株式会社 岸本印刷所

■本社
〒676-0805
高砂市米田町米田400-1
TEL:079-432-0123
FAX:079-432-8074

■神戸
〒651-0083
神戸市中央区浜辺通5-1-14
神戸商工貿易センタービル
TEL:078-262-5471
FAX:078-262-5407

■大阪
〒530-0047
大阪市北区西天満6-5-17
デジタルエイトビル
TEL:06-6362-1278
FAX:06-6362-0445

■東京
〒105-0003
東京都港区西新橋2-13-5
吉野ビル
TEL:03-3504-8645
FAX:03-3504-8647

ホームページ http://www.kisimoto-prn.co.jp